

令和 2 年度
生物多様性に関する企業意識アンケート
報告書

(環境局 環境都市推進部 環境共生担当課 実施)

～実施概要～

調査目的	生物多様性保全の取組を推進するための基本指針である「生物多様性さっぽろビジョン」に基づく施策をより効果的に推進するため、事業者の生物多様性に係る意識やニーズを的確に把握する。
調査時期	令和 3 年 1 月 22 日 (木) ～ 2 月 19 日 (金)
調査方法	ホームページ上に回答用紙、回答フォームを掲載
調査対象	札幌市内全事業者
周知方法	・札幌商工会議所メールマガジン：約 5,000 件 ・さっぽろ産業ポータル ((財) さっぽろ産業振興財団)：約 1,700 件 ・環境中間支援会議・北海道の連携組織の HP・メールマガジン ・北海道グリーン購入ネットワークメーリングリスト：約 90 団体 ・さっぽろエコメンバー事業者等郵送による周知：1,782 事業者
回収数	468 件 (郵送：20 件、FAX：135 件、WEB：313 件)

～目次～

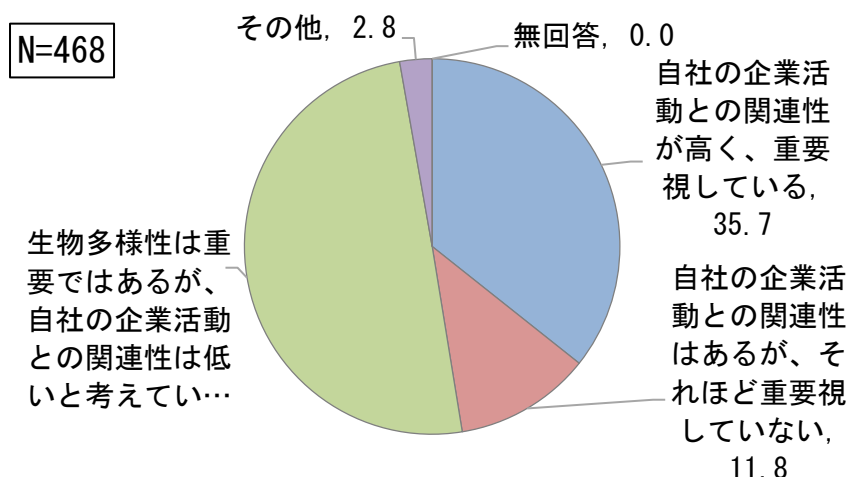
- ・生物多様性と企業活動のあり方に関する意識・・・・・・・・・・ P 2
- ・生物多様性保全の取組を行っている事業者の割合・・・・・・・・ P 3
- ・生物多様性保全の取組の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- ・生物多様性保全と費用の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
- ・これから実施したいと考えている生物多様性保全の取組・・・ P 7
- ・他者が行う生物多様性保全の取組の中で関心のあるもの・・・ P 8
- ・生物多様性保全の取組に必要な支援・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8

令和 3 年 4 月
札幌市環境局

(1) 生物多様性と企業活動のあり方に関する意識

【問1】貴組織では、生物多様性の保全への取組と企業活動のあり方についてどう思われますか。1つ選んで選択肢の番号にチェックを付けて下さい。

生物多様性の保全への取組と企業活動のあり方について、「自社の企業活動との関連性が高く、重要視している」は 35.7%



○その他の記載内容

- ・今迄「生物多様性」について考えたことがありませんでしたが、再生紙の利用、低公害車、節電等取組はしております。
- ・関心はあるが自社の企業活動との直接の結びつきは低い。

○過去のアンケート結果との比較

「自社の企業活動との関連性が高く、重要視している」の割合は 35.7%と、令和元年度の 31.3%から約 4 ポイント上昇した。

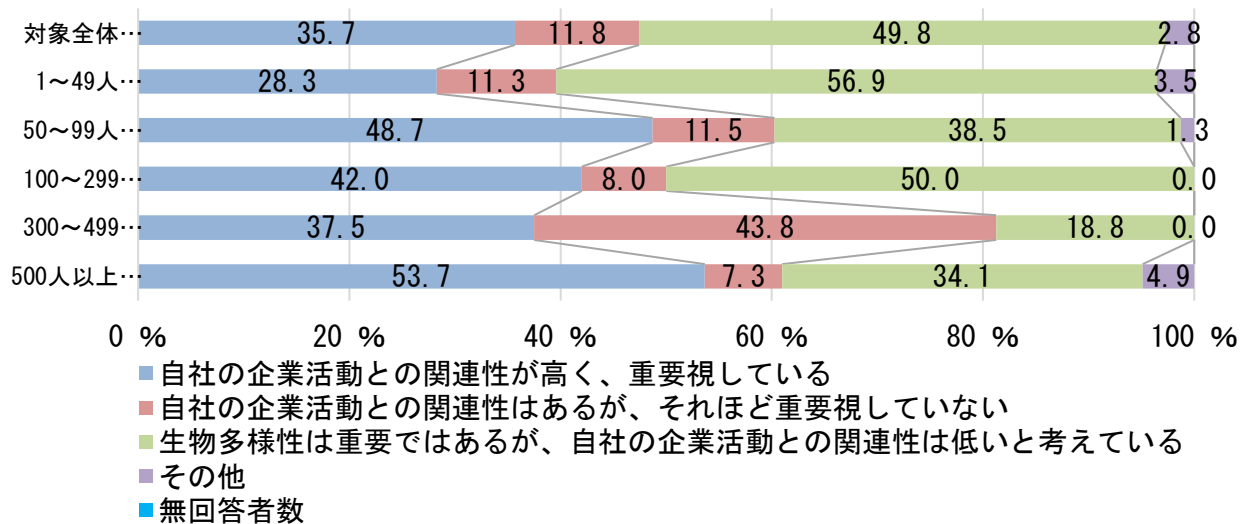


- 自社の企業活動との関連性が高く、重要視している
- 自社の企業活動との関連性はあるが、それほど重要視していない
- 生物多様性は重要ではあるが、自社の企業活動との関連性は低いと考えている
- その他
- 無回答者数

○従業員数別の結果

従業員数 50～99 人、500 人以上の企業において、「関連性が高く、重要視している」の割合が最も高かった。一方で、5つの規模グループの中で最も「関連性が高く、重要視している」の割合が低く、最も「関連性が低い」の割合が高かったのは企業数の最も多い1～49人の企業だった。

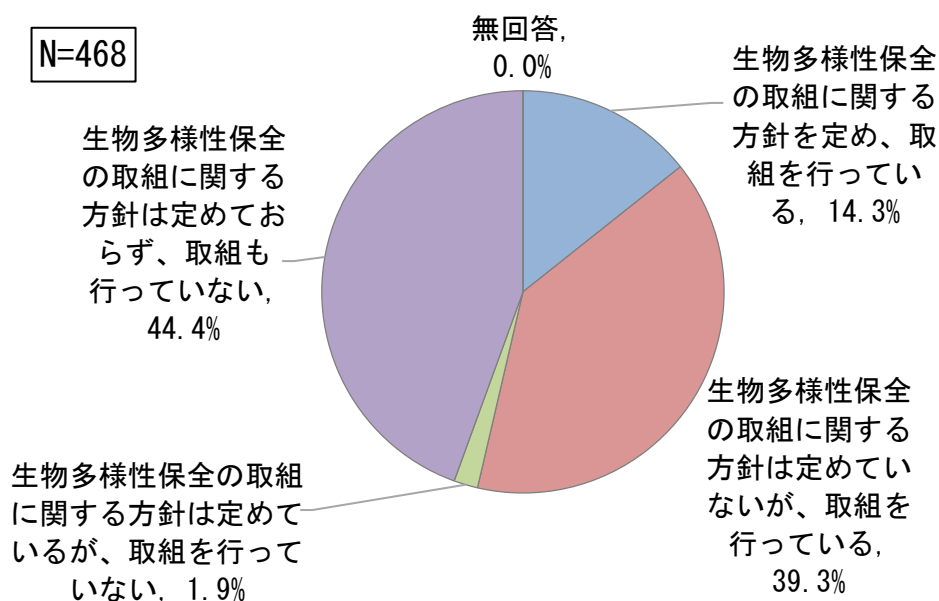
また、300～499人の企業において「関連はあるがそれほど重要視していない」の割合が顕著に高かった。



(2) 生物多様性保全の取組を行っている事業者の割合

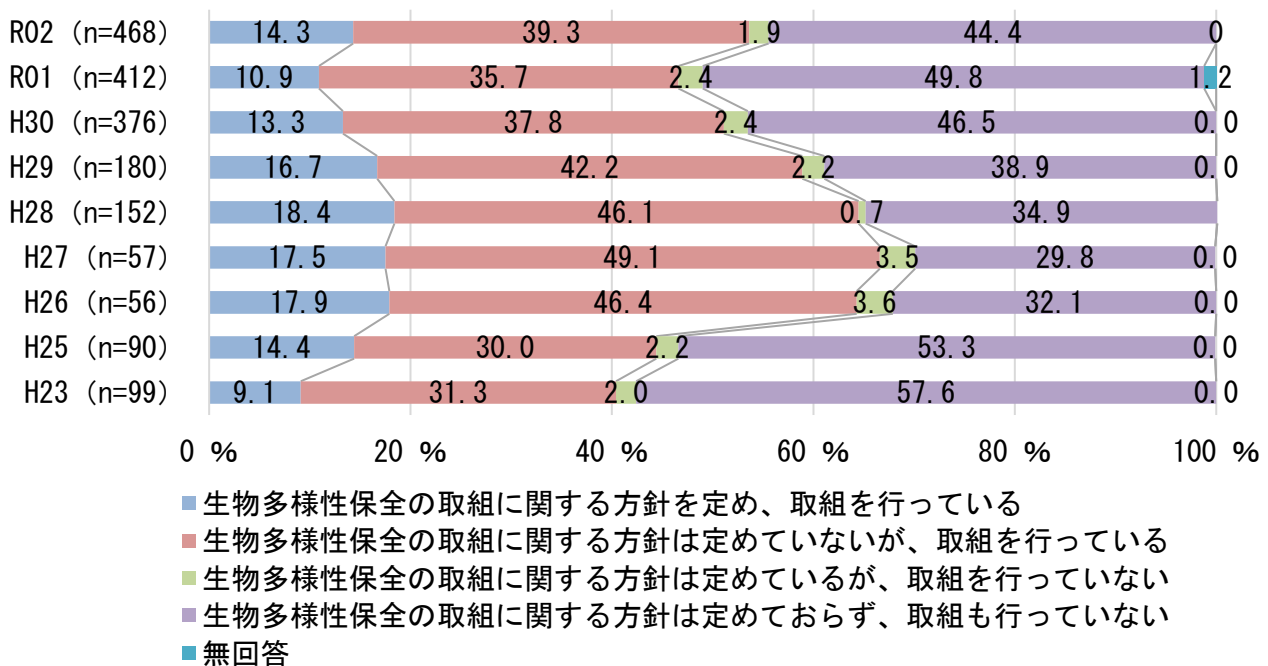
【問 2-1】貴組織では、環境に対する経営方針あるいは事業活動の中で、生物多様性の保全への取組について、どのように位置付け、取り組んでいますか。1つ選んで選択肢の番号にチェックを付けて下さい。

生物多様性の保全への取組について、「方針を定め、取組を行っている」 + 「方針は定めていないが、取組を行っている」は 53.6%



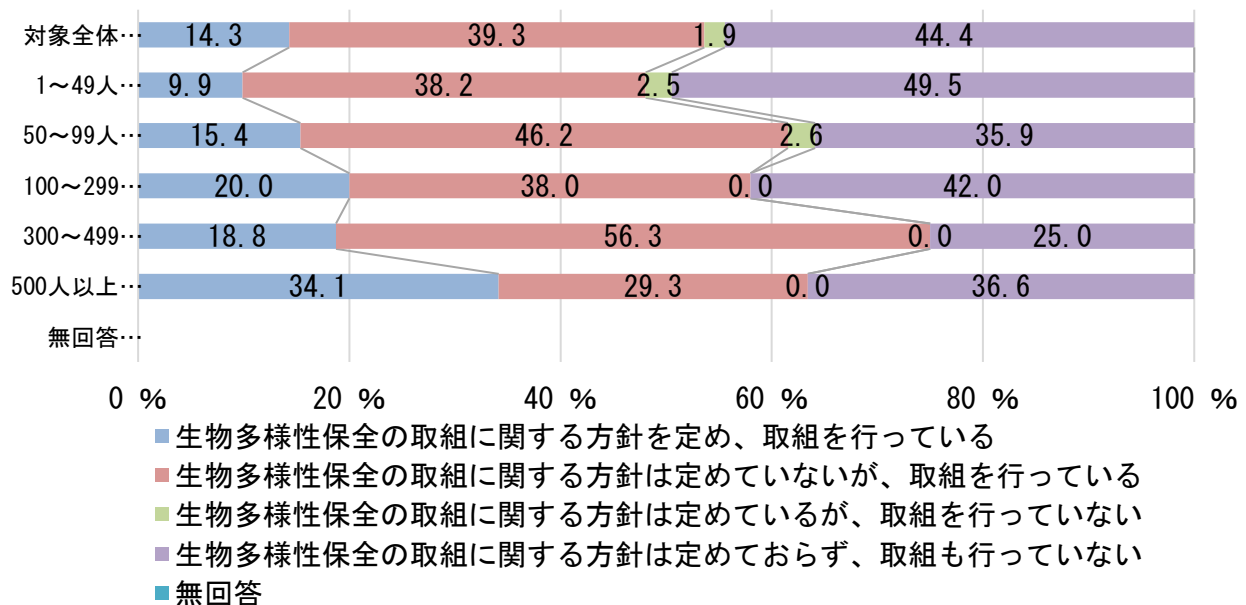
○過去のアンケート結果との比較

取組を行っている企業の割合はH27年度以来5年ぶりに上昇に転じ、令和元年度から6.0ポイント上昇の53.6%だった。



○従業員数別の結果

取組を行っている企業の割合が最も高かったのは従業員数300~499人の企業だった。一方で、そのうち7割以上が取組方針を定めていなかった。また、取組を行っている企業の割合が最も低かったのは従業員数1~49人の企業で、48.1%であった。



(3) 生物多様性保全の取組の内容

【問 2-2】問 2-1 で①（方針を定め、取組を行っている）、②（方針は定めていないが、取組を行っている）とお答えになられた方にお伺いします。生物多様性の保全への取組として、貴組織が行っているものをすべて選んで選択肢の番号にチェックを付けて下さい。

生物多様性の保全への取組として、「本来業務における生物多様性への配慮」が 79.7%、「原料調達などの際における生物多様性に配慮した物品・サービスの購入」が 50.0%

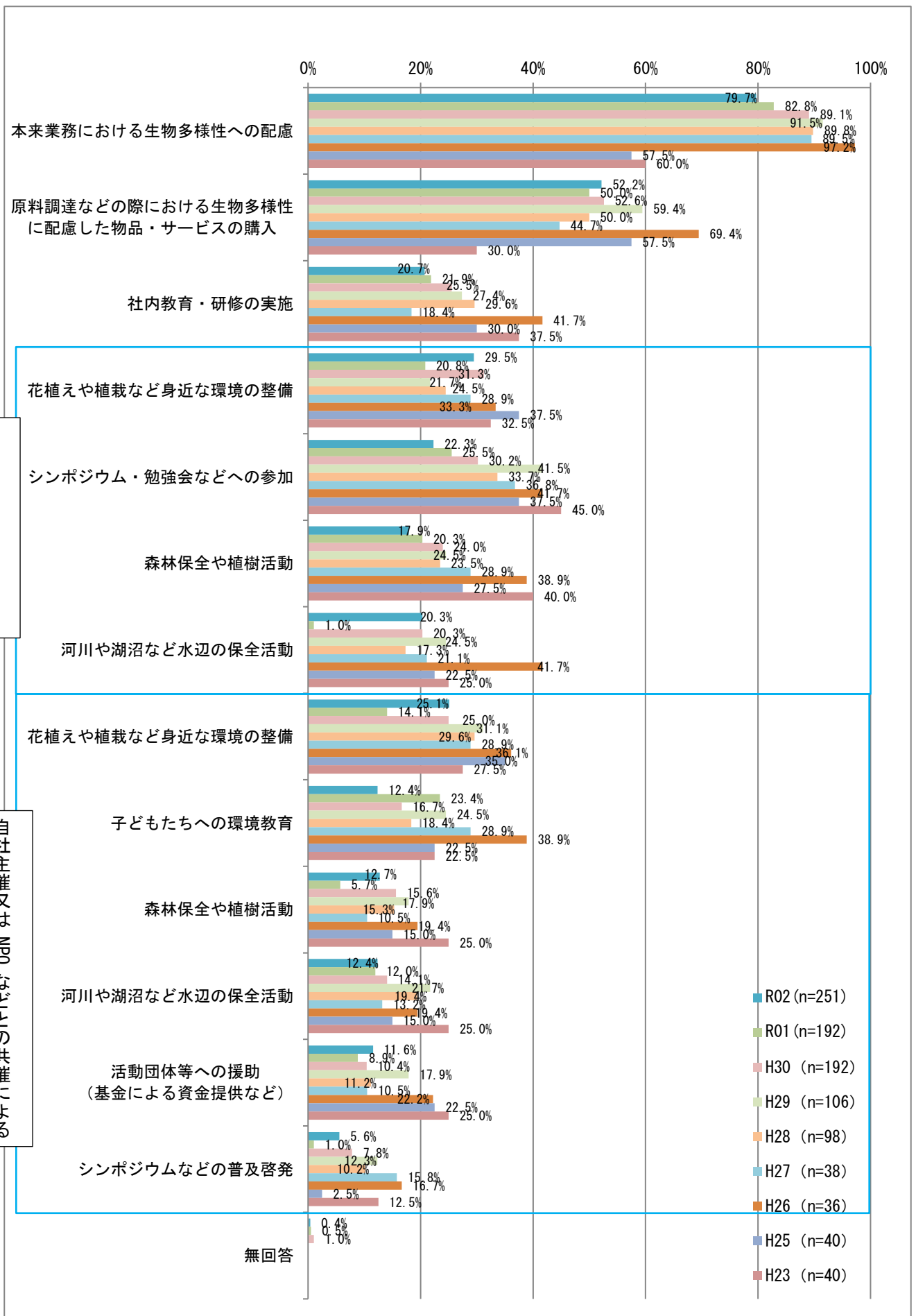
○その他の記載内容

- ・ HES（他社の活動への参加）
- ・ 自然エネルギー利用（自社主催の取組）
- ・ ヤマネの巣箱づくり（自社主催の取組）

○過去のアンケート結果との比較

「本来業務における生物多様性への配慮」は 79.7%と、令和元年度から 3.1 ポイント減少し、平成 26 年度以降初めて 80%を割った。一方、自社で実施する生物多様性保全活動については 6 項目中 5 項目で令和元年度から上昇した。

また、「原料調達などの際における生物多様性に配慮した物品・サービスの購入」は、52.2%となり、令和元年度に引き続き目標を達成した。



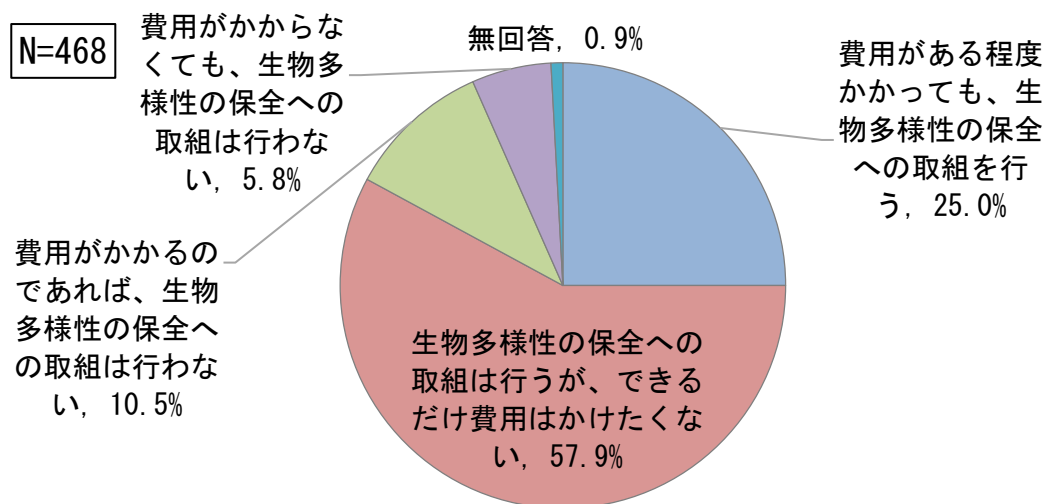
他者が行う生物多様性保全活動への参加

自社主催又は共催などによる生物多様性保全活動の実施

(4) 生物多様性保全と費用の関係

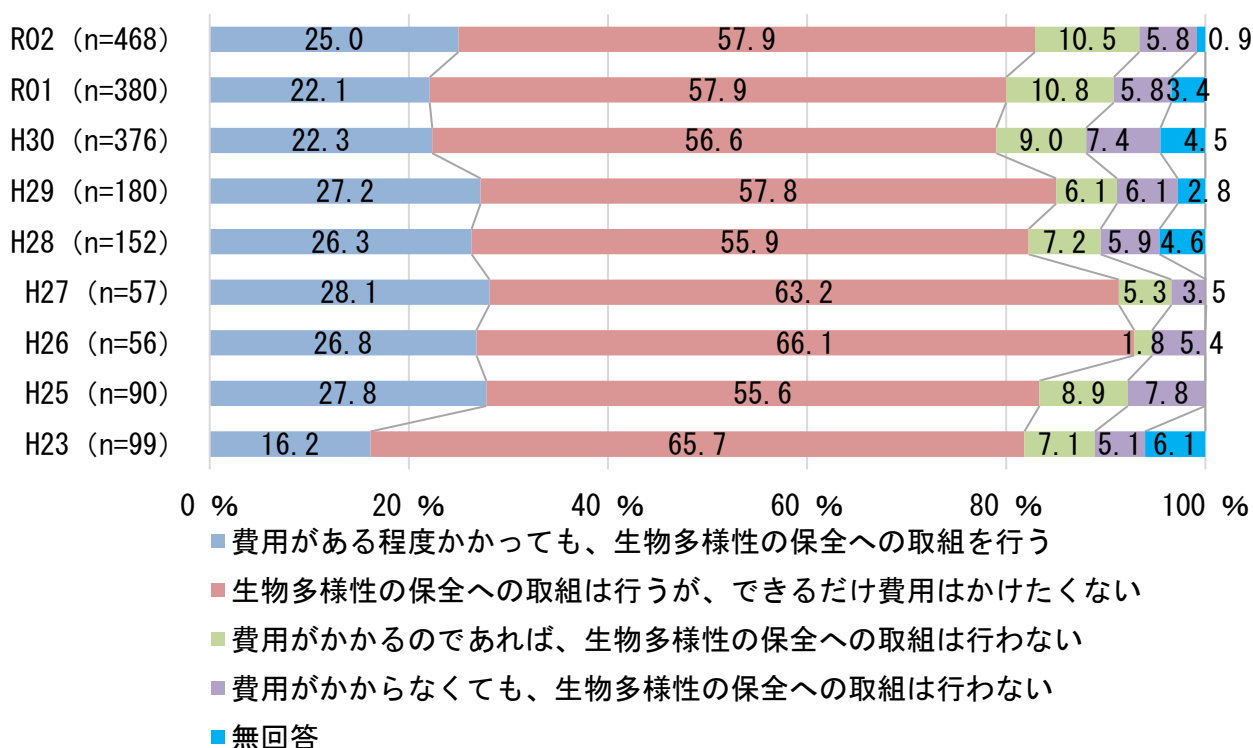
【問 3】生物多様性の保全への取組を実施する際の貴組織の考え方として、当てはまるものはどれですか？

生物多様性の保全への取組を実施する際の考え方として、「生物多様性の保全への取組は行うが、できるだけ費用はかけたくない」が 57.9%



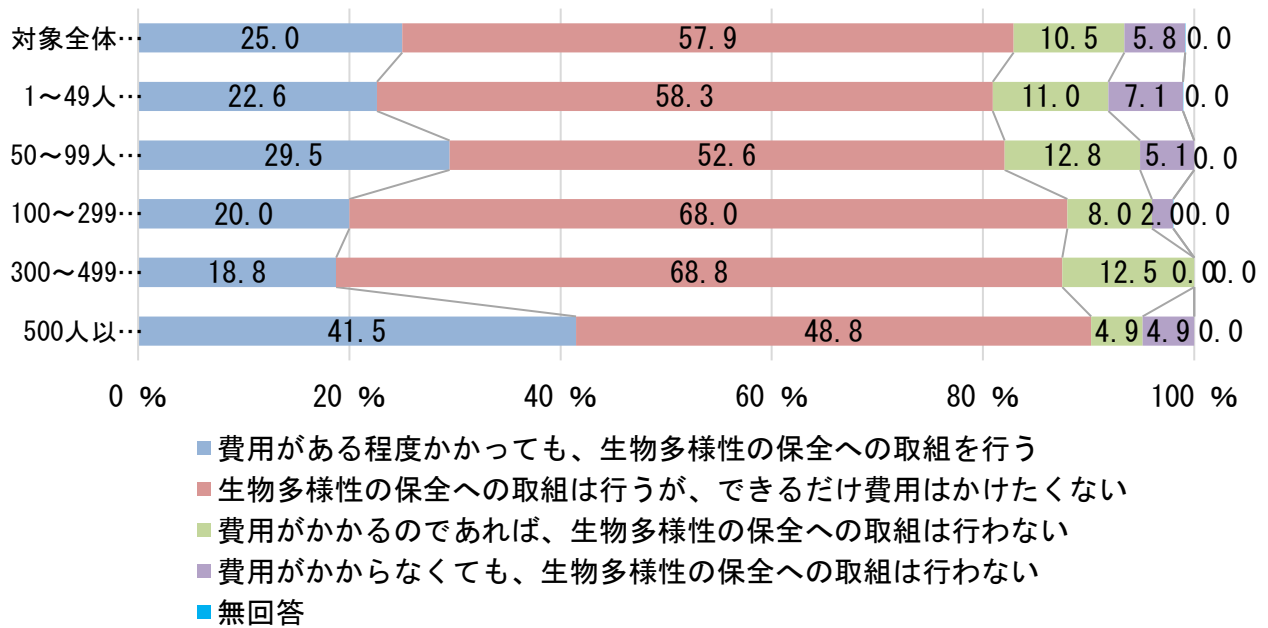
○過去のアンケート結果との比較

生物多様性の保全への取組を行う意思のある企業（「費用がある程度かかっても、生物多様性の保全への取組を行う」＋「生物多様性の保全への取組は行うが、できるだけ費用はかけたくない」）の割合は、2年連続で微増となり、各年度とも80%前後と高い割合で推移している。



○従業員数別の結果

全ての区分において80%以上が「生物多様性保全の取組を行う」と回答した。500人以上の企業において「費用がある程度かかっても、生物多様性の保全への取組を行う」の割合が41.5%と高かった



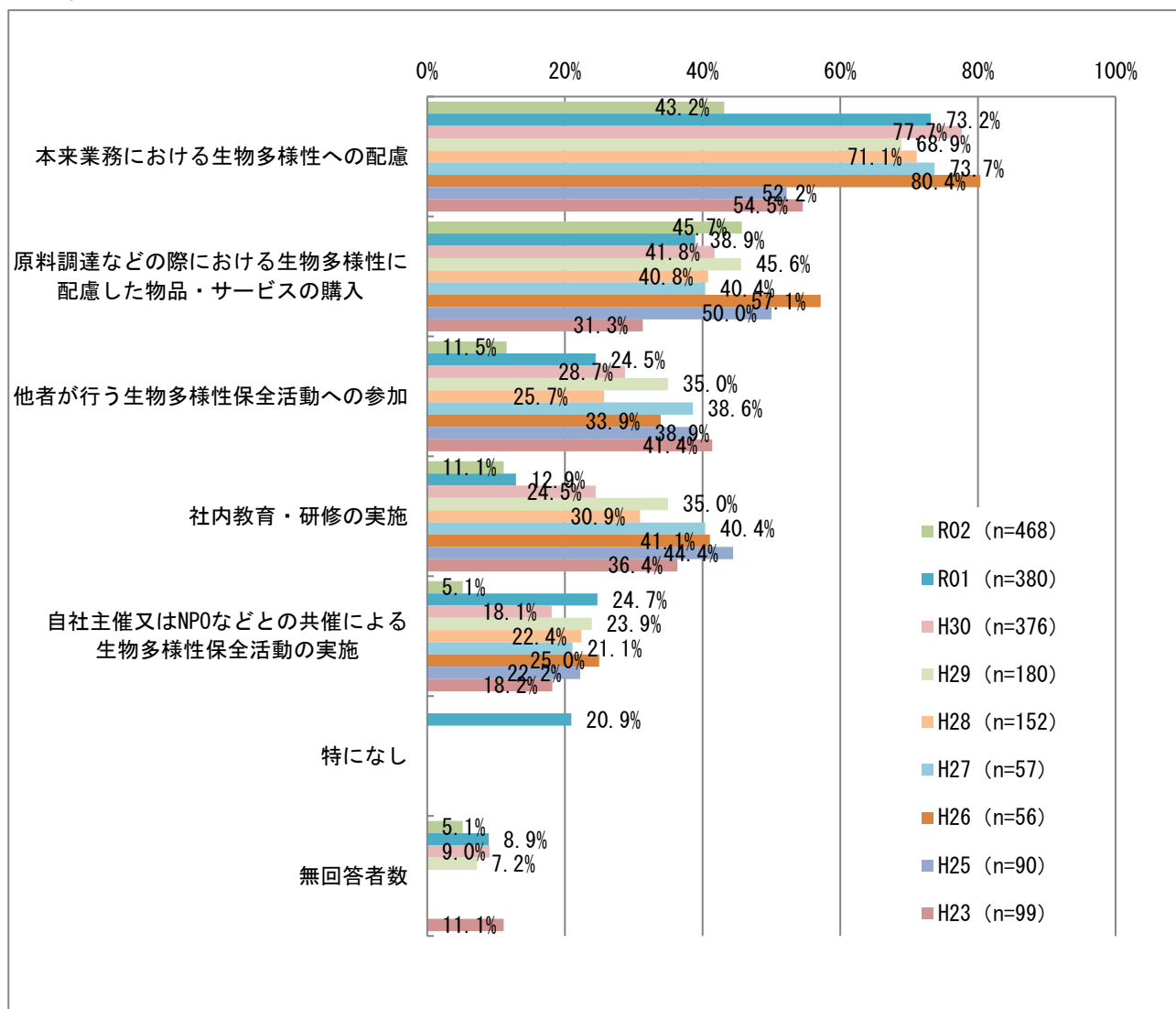
(5) これから実施したいと考えている生物多様性保全の取組

【問 4-1】生物多様性の保全への取組として、貴組織がこれから行いたいと考えているものをすべて選んで選択肢の番号にチェックを付けて下さい。

これから実施したいと考えている生物多様性の保全への取組として、「本来業務における生物多様性への配慮」が 43.2%

○これまでのアンケート結果との比較

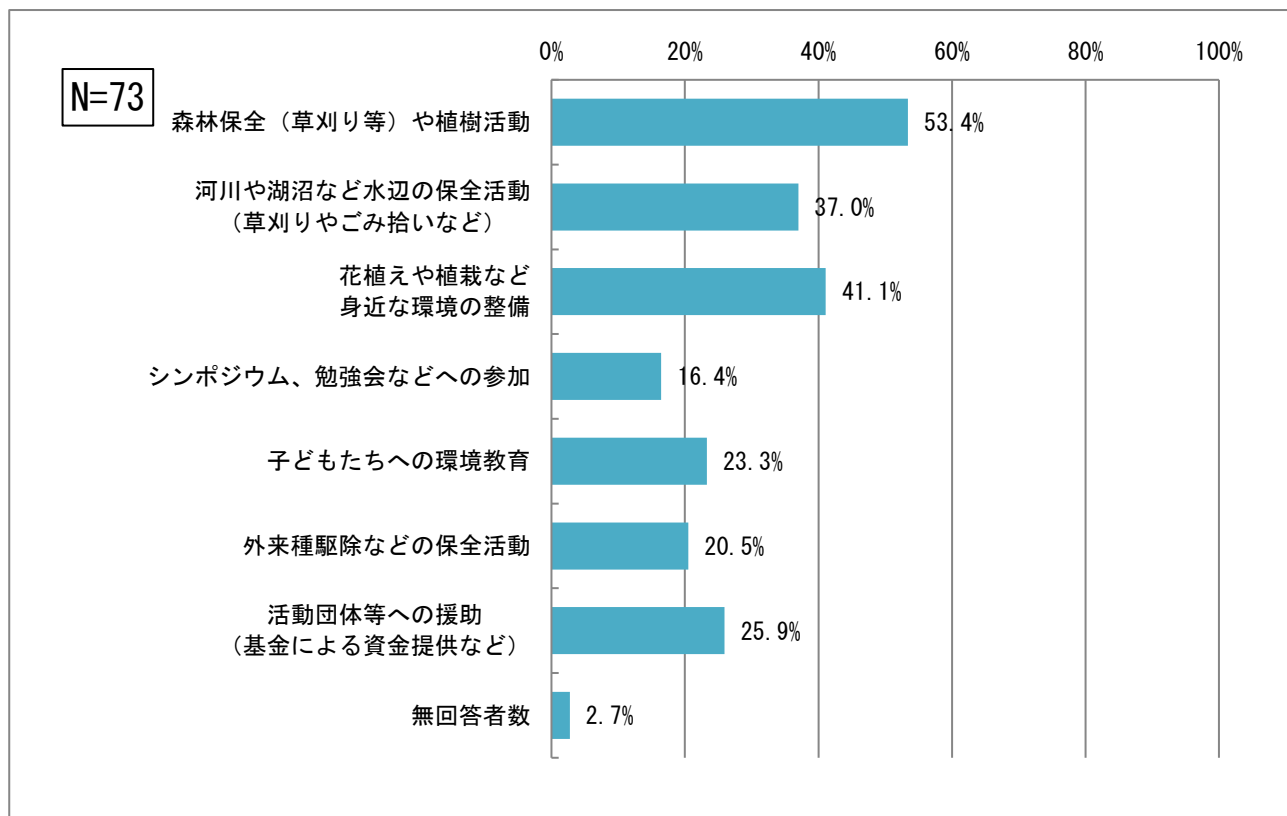
「本来業務における生物多様性への配慮」、「他社が行う生物多様性保全活動への参加」、「自社主催又はNPOなどとの共催による生物多様性保全活動の実施」において、令和元年度から大幅な下落が見られた。また、「原料調達などの際における生物調整に配慮した物品・サービスの購入」はほぼ横ばい、「社内教育・研修の実施」については3年連続で減少している。



(6) 他者が行う生物多様性保全の取組の中で関心のあるもの

【問 4-2】貴組織が関心を持っている他者（活動団体等）が行う生物多様性保全活動の取組をすべて選んで選択肢の番号にチェックを付けて下さい。

関心を持っている他者（活動団体等）が行う生物多様性保全活動の取組として、「森林保全（草刈り等）や植樹活動」が 53.4%



(7) 生物多様性保全の取組に必要な支援

【問5】今後、貴組織が生物多様性の保全への取組を進めていくための支援として、何が重要だと考えますか。当てはまるものすべてを選んで選択肢の番号にチェックを付けて下さい。

生物多様性の保全への取組に必要な支援として、「取組の参考となる事例集・ガイドラインなどの情報提供」が68.4%

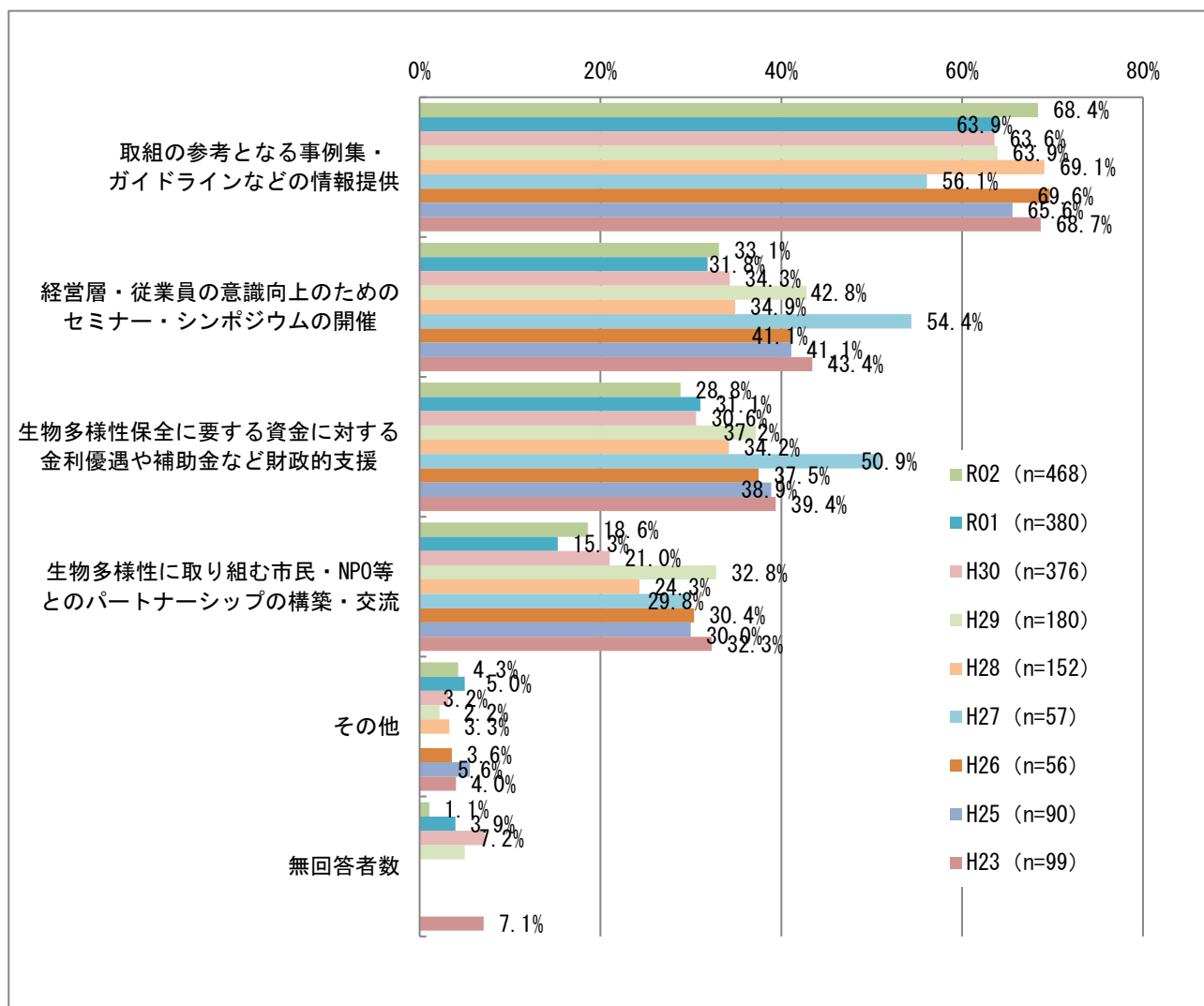
○その他の記載内容

- ・どうしてもきのこが中心で協力者がいない
- ・商品購入者に対する意識付け
- ・企業と地域住民とのコラボレーションし、年齢問わず、幅広い世代の人とふれ合い、自然を守っていく
- ・わからない

○過去のアンケート結果との比較

「取組の参考となる事例集・ガイドラインなどの情報提供」は68.4%と、令和元年度と同程度であった。

その他の項目については概ね前年度と同じ水準であり、ビジョン策定時から緩やかな減少傾向にある。



(8) 回答企業について

